

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第8期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社イーシー・ワン
【英訳名】	EC-One, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最首 英裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村永 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村永 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,465,720	1,462,233	1,218,930	3,726,560	3,271,183
経常利益又は経常損失() (千円)	169,074	87,696	169,923	104,494	47,029
当期純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	107,495	51,567	89,559	103,180	33,767
純資産額(千円)	2,413,005	2,359,979	3,433,115	2,407,825	3,500,912
総資産額(千円)	3,401,820	3,456,033	4,394,031	3,956,903	4,506,907
1株当たり純資産額(円)	73,254.56	71,173.76	84,812.26	72,849.62	86,493.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純 損失金額()(円)	3,266.85	1,558.43	2,212.61	3,131.33	1,000.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	988.31
自己資本比率(%)	70.9	68.3	78.1	60.9	77.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	447,706	201,269	31,064	243,597	55,431
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	10,549	102,104	717,243	19,862	277,556
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	511,799	97,960	62,799	614,599	1,053,640
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	818,544	1,148,736	1,615,240	1,148,887	2,421,677
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	172 [10]	199 [9]	111 [7]	193 [10]	211 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期中、第6期、第7期中及び第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,427,022	1,354,926	1,204,886	3,571,726	3,093,829
経常利益又は経常損失() (千円)	155,503	134,254	154,373	108,794	37,765
当期純利益又は中間(当期) 純損失()(千円)	95,819	84,158	67,797	104,529	27,161
資本金(千円)	1,108,638	1,111,518	1,641,158	1,110,038	1,640,958
発行済株式総数(株)	32,940	33,158	40,479	33,052	40,476
純資産額(千円)	2,429,917	2,339,965	3,442,768	2,421,164	3,510,165
総資産額(千円)	3,340,400	3,305,903	4,399,474	3,893,101	4,360,574
1株当たり純資産額(円)	73,768.00	70,570.17	85,050.73	73,253.18	86,722.14
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり中間(当期)純 損失金額()(円)	2,912.02	2,543.39	1,674.96	3,172.28	804.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	794.96
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	70.8	78.3	62.2	80.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	123 [10]	132 [9]	111 [7]	127 [10]	124 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期中、第6期、第7期中及び第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠テクノサイエンス株 式会社 (注)1.(注)2.	東京都千代田区	21,763	情報サービス	(被所有) 17.3	役員の兼任 1名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力があるためその他の関係会社としたものであります。

当中間連結会計期間において連結子会社であったEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.は当社が所有する株式をすべて売却したため子会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	111(7)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員を含む)は()内に当中間連結会計期間平均人数を外書きで記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、100名減少しましたのは、連結子会社EC-One China Co., Ltd.が連結の範囲から外れたことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	111(7)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員を含む)は()内に当中間会計期間平均人数を外書きで記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	1,218,930千円（前年同期比16.6%減）
営業損失	165,641千円（前年同期実績：損失82,545千円）
経常損失	169,923千円（前年同期実績：損失87,696千円）
中間純損失	89,559千円（前年同期実績：損失51,567千円）

となりました。

当中間連結会計期間の業績において特記すべき事項は、以下のとおりであります。

- ・ 当中間連結会計期間におけるソフトウェア業界は、基幹業務システムのオープン系システムへの移行や、システムをサービス単位に構成するS O A（サービス指向アーキテクチャ）の進展により、当社が進めてきたコンポーネント開発に対する需要は、次第に高まりつつあります。しかしながら、価格、機能及び納期に対する顧客企業の要請は依然として厳しい状況が続いております。
- ・ この様な経営環境のもと、当中間連結会計期間の業績は、計画を概ね達成することができました。
- ・ 中国市場でのシステム開発事業の販売減少、及び中国事業撤退による人員減少等の影響により、プロフェッショナル・サービスの売上高が前年同期比29.8%減の863,113千円となりました。
- ・ 今後継続的受注が見込まれる、大手自動車会社のグループ標準フレームワークに対する戦略的受注・開発の影響等により、売上総利益率が前年同期比8.4ポイント低下し、8.9%となりました。
- ・ コスト削減努力により、販売費及び一般管理費が、前年同期比18.1%減少しましたが、売上総利益が減少したため、営業利益及び経常利益は、前年同期と比べ減少しました。
- ・ 業績悪化が続いていた連結子会社EC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.を当中間連結会計期間において売却し、中国での事業展開から撤退しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入がある一方で、定期預金の預入及び投資有価証券の取得等による支出があり、全体では前連結会計年度に比べ806,437千円減少し、当中間連結会計期間末には1,615,240千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、31,064千円（前年同期実績：支出201,269千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失170,670千円及びたな卸資産の増加277,975千円等の支出が、売上債権の減少207,592千円等による収入を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、717,243千円（前年同期実績：収入102,104千円）となりました。これは主に、定期預金の預入200,000千円及び投資有価証券の取得362,000千円等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、62,799千円（前年同期実績：収入97,960千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,200千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」を参照してください。

(2)受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	1,392,156	128.0	1,254,928	154.4
プロダクト・サービス				
自社製品販売	90,422	133.2	28,556	90.3
他社製品販売	135,953	302.6	71,149	37.1
その他	23,020	75.1	-	-
合計	1,641,553	133.3	1,354,635	130.7

- (注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	863,113	70.2
プロダクト・サービス		
自社製品販売	86,546	74.9
他社製品販売	246,250	284.4
その他	23,020	75.1
合計(千円)	1,218,930	83.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業(株)	398,742	27.3	241,800	19.8
伊藤忠テクノサイエンス(株)	-	-	159,729	13.1
(株)マクロミル	-	-	130,918	10.7
(株)富士通中国システムズ	154,356	10.6	-	-

3. 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績はありません。
4. (株)マクロミルは、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売実績は18,808千円(総販売実績に対する割合は1.3%)であります。

5. (株)富士通中国システムズは、当中間連結会計期間においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売実績はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は10,303千円であり、その活動は、品質及び生産性の向上と新規ビジネスへの対応を目的として進めてまいりました。

品質及び生産性の向上として、これまで培ってきたコンポーネント開発経験から、様々なプロジェクトで応用可能なコンポーネントや、ツールの開発を行いました。当中間連結会計期間においては、パイロット・プロジェクトにて実践を行い、生産性の向上と品質の確保に効果があることを確認しております。

また、cStyleを中核として組み立ててきた活動については、プロジェクト経験を蓄積・利用するという視点から定着化させてきており、過去の知識・知財の活用による品質・生産性向上へと結び付けつつあります。

新規ビジネスへの対応としては、日本IBMの大和研究所と共同で、既存アプリケーションのSOA（サービス指向アーキテクチャ）化をテーマに、研究を行いました。SOAは、世界的に今後大きな拡大が見込まれている分野ですが、当社が進めてきたコンポーネント技術をコアにしており、当社との親和性が高い領域でもあります。研究成果は、日本IBMのサイトを通じて発表されており、今後この成果を通じて、ビジネス獲得につなげていきます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	118,208
計	118,208

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,479	40,479	ジャスダック証券取引所	(注)1.
計	40,479	40,479	-	-

(注)1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年10月17日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	608	603
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり172,817円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172,817円 資本組入額 86,409円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1.	同左

(注)1. 主な新株予約権の行使条件について

- 被付与者は、当社株式が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録後、または日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまで、新株予約権の行使をすることが出来ない。
- 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
- 被付与者は、平成16年1月1日以降、新株予約権の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1株またはその整数倍でない場合は、1株またはその整数倍に切り上げた株式数につき権利行使できるものとする。
 - 平成16年1月1日から平成16年12月31日までは、付与株式数の5分の3について行使することができる。
 - 平成17年1月1日から平成17年12月31日までは、付与株式数の5分の4から前号の期間内に行使した株式数を除いた残りの株式数について行使することができる。
 - 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、付与株式数のすべてから前2号の期間内に行使した株式数を除いた残りの株式数について行使することができる。

- D．新株予約権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人による権利行使を認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については下記E記載の「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
- E．上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利行使された株数及び退職等により権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月24日株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	289	275
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	289	275
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり133,453円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 133,453円 資本組入額 66,727円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1.	同左

(注)1．主な新株予約権の行使条件について

- A．新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)は、権利行使の時点において、当社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りでない。
- B．新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
- C．その他の条件は、当社と対象者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2．新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利行使された株数及び退職等により権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	3	40,479	200	1,641,158	200	1,701,531

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス株式 会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	7,000	17.29
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	3,684	9.10
加山 幸浩	千葉県松戸市新松戸南1-330	1,966	4.86
最首 英裕	神奈川県川崎市宮前区土橋3-14-11	1,390	3.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,233	3.05
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,144	2.83
矢崎 裕彦	東京都港区高輪4-14-4	1,120	2.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	892	2.20
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	720	1.78
UFJセントラルリース株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-24-15	700	1.73
計	-	19,849	49.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,479	40,479	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,479	-	-
総株主の議決権	-	40,479	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	180,000	267,000	178,000	190,000	170,000	163,000
最低(円)	159,000	161,000	162,000	162,000	153,000	124,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

【役職の変動】

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	-	最首 英裕	平成17年10月1日
取締役	開発本部長	開発本部長兼 営業本部長	深谷 典行	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,148,736		1,615,240		2,421,677		
2. 受取手形及び売掛 金		1,034,463		839,921		1,047,514		
3. たな卸資産		434,553		388,586		149,581		
4. 繰延税金資産		91,594		132,135		82,584		
5. その他		187,004		49,414		57,290		
貸倒引当金		1,140		1,150		1,370		
流動資産合計		2,895,212	83.8	3,024,148	68.8	3,757,278	83.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		56,472		45,295		51,224		
減価償却累計額		15,068	41,403	14,530	30,765	16,276	34,948	
(2) 器具備品		79,775		57,021		85,603		
減価償却累計額		42,347	37,427	41,129	15,892	48,024	37,578	
有形固定資産合計			78,831		46,657		72,527	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			32,217		35,748		16,075	
(2) 電話加入権			1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計			33,690		37,221		17,549	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			59,116		396,545		65,579	
(2) 出資金			13,790		-		-	
(3) 敷金保証金			136,069		102,226		103,927	
(4) 長期性預金			100,000		300,000		100,000	
(5) 長期未収入金			-		453,940		453,940	
(6) 繰延税金資産			137,419		90,448		62,528	
(7) その他			2,533		69,266		-	
貸倒引当金			630		126,422		126,422	
投資その他の資産 合計			448,298		1,286,004		659,552	
固定資産合計			560,820	16.2	1,369,883	31.2	749,629	16.6
資産合計			3,456,033	100.0	4,394,031	100.0	4,506,907	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		182,830		325,409		167,424		
2. 短期借入金		140,000		-		100,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		126,400		181,400		111,400		
4. 未払金		6,265		11,069		7,577		
5. 未払費用		75,964		80,222		92,942		
6. 未払法人税等		5,944		7,099		15,486		
7. その他		54,911		88,515		66,253		
流動負債合計		592,316	17.1	693,715	15.8	561,084	12.4	
固定負債								
1. 長期借入金		448,600		267,200		400,400		
固定負債合計		448,600	13.0	267,200	6.1	400,400	8.9	
負債合計		1,040,916	30.1	960,915	21.9	961,484	21.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		55,136	1.6	-	-	44,509	1.0	
(資本の部)								
資本金		1,111,518	32.2	1,641,158	37.3	1,640,958	36.4	
資本剰余金		1,171,891	33.9	1,701,531	38.7	1,701,331	37.7	
利益剰余金		94,650	2.7	90,425	2.1	179,985	4.0	
為替換算調整勘定		18,080	0.5	-	-	21,362	0.4	
資本合計		2,359,979	68.3	3,433,115	78.1	3,500,912	77.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,456,033	100.0	4,394,031	100.0	4,506,907	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		1,462,233	100.0		1,218,930	100.0		3,271,183	100.0	
売上原価			1,209,635	82.7		1,110,091	91.1		2,581,506	78.9	
売上総利益			252,597	17.3		108,839	8.9		689,677	21.1	
販売費及び一般管理費			335,143	22.9		274,480	22.5		608,587	18.6	
営業利益又は営業損失()			82,545	5.6		165,641	13.6		81,090	2.5	
営業外収益											
1. 受取利息			378			10,670			870		
2. 受取配当金			1,430			1,420			1,430		
3. 保険配当金			-			2,442			-		
4. 為替差益			-			3,234			-		
5. その他		184	1,993	0.1	281	18,047	1.5	161	2,461	0.0	
営業外費用											
1. 新株発行費		-			-			5,365			
2. 支払利息		3,398			4,555			8,210			
3. 支払手数料		1,260			1,305			10,749			
4. 有価証券評価損		-			16,470			-			
5. 為替差損		2,456			-			12,123			
6. その他		28	7,143	0.5	-	22,330	1.8	72	36,522	1.1	
経常利益又は経常損失()			87,696	6.0		169,923	13.9		47,029	1.4	
特別利益											
1. 投資有価証券売却益		-			-			177,394			
2. 子会社株式売却益		-	-	-	2,804	2,804	0.2	-	177,394	5.4	
特別損失											
1. 投資有価証券売却損		174			-			174			
2. 持分変動損		-			1,735			-			
3. 出資金運用損		1,918			1,721			1,918			
4. 固定資産除却損等	2	359			94			25,709			
5. 貸倒引当金繰入額		-	2,452	0.2	-	3,551	0.3	125,792	153,595	4.7	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			90,148	6.2		170,670	14.0		70,828	2.1	
法人税、住民税及び事業税		925			1,235			2,159			
法人税等調整額		50,324	49,398	3.4	76,793	75,558	6.2	33,576	35,735	1.1	
少数株主利益又は少数株主損失()			10,817	0.7		5,552	0.5		1,325	0.0	
当期純利益又は中間純損失()			51,567	3.5		89,559	7.3		33,767	1.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,170,411		1,701,331		1,170,411
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,480	1,480	200	200	530,920	530,920
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,171,891		1,701,531		1,701,331
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			146,218		179,985		146,218
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	33,767	33,767
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		51,567	51,567	89,559	89,559	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,650		90,425		179,985

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失()		90,148	170,670	70,828
減価償却費		14,848	15,521	29,987
貸倒引当金の増減額 (減少)		670	220	125,352
受取利息及び受取配 当金		1,808	12,090	2,300
支払利息		3,398	4,555	8,210
為替差損益 (差益)		585	2,815	2,629
有価証券評価損		-	16,470	-
投資有価証券売却益		-	-	177,394
投資有価証券売却損		174	-	174
出資金運用損		1,918	1,721	1,918
固定資産除却損		359	94	15,328
売上債権の減少額		502,060	207,592	195,301
たな卸資産の増減額 (増加)		79,365	277,975	205,605
仕入債務の増減額 (減少)		548,827	157,876	564,233
未払金の増加額		482	3,453	1,794
未払費用の減少額		20,510	11,073	3,571
前受金の増減額 (減少)		6,732	74,148	23,130
未払消費税等の増減 額(減少)		9,651	44,615	41,427
その他		16,685	11,964	23,369
小計		199,070	26,062	48,702
利息及び配当金の受 取額		1,822	1,867	2,314
利息の支払額		3,410	4,490	8,028
法人税等の支払額		610	2,380	1,014
営業活動によるキャッ シュ・フロー		201,269	31,064	55,431

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	200,000	-
有形固定資産の取得 による支出		2,904	8,445	11,465
無形固定資産の取得 による支出		660	28,996	660
投資有価証券の取得 による支出		-	362,000	-
投資有価証券の売却 による収入		825	-	185,239
子会社株式売却に伴 う減少額		-	48,935	-
保険積立金の増加額		-	69,266	-
敷金保証金の減少に よる収入		104,843	401	104,843
その他		-	-	400
投資活動によるキャッ シュ・フロー		102,104	717,243	277,556
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減額		280,000	-	320,000
長期借入れによる収 入		400,000	-	400,000
長期借入れの返済に よる支出		25,000	63,200	88,200
株式の発行による収 入		2,960	400	1,061,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー		97,960	62,799	1,053,640
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,054	4,670	2,976
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		150	806,437	1,272,789
現金及び現金同等物の 期首残高		1,148,887	2,421,677	1,148,887
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,148,736	1,615,240	2,421,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltdは平成17年9月に株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社とらなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社とらなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社とらなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年 6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間連結会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年 6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年 6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 58,960千円 従業員給料 91,969 支払手数料 42,719</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損359千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,113千円 従業員給料 88,122 支払手数料 30,465</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損94千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 110,264千円 従業員給料 170,308 支払手数料 73,039</p> <p>2 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損10,635千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,148,736千円	現金及び預金勘定 1,615,240千円	現金及び預金勘定 2,421,677千円
現金及び現金同等物 1,148,736千円	現金及び現金同等物 1,615,240千円	現金及び現金同等物 2,421,677千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,034	7,122	3,912	器具備品	4,849	2,182	2,666	器具備品	11,034	7,883	3,151
合計	11,034	7,122	3,912	合計	4,849	2,182	2,666	合計	11,034	7,883	3,151
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,251千円				1年内 973千円				1年内 960千円			
1年超 2,744千円				1年超 1,770千円				1年超 2,260千円			
合計 3,995千円				合計 2,744千円				合計 3,220千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,080千円				支払リース料 519千円				支払リース料 1,907千円			
減価償却費相当額 995千円				減価償却費相当額 484千円				減価償却費相当額 1,756千円			
支払利息相当額 65千円				支払利息相当額 42千円				支払利息相当額 115千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,116

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	300,000	283,530	16,470
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,000	283,530	16,470

(注) 「(2)債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損16,470千円を中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,557
投資事業組合への出資金	11,417

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	52,097
投資事業組合への出資金	13,481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,039	82,194	1,462,233	-	1,462,233
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,887	88,667	91,554	(91,554)	-
計	1,382,926	170,861	1,553,788	(91,554)	1,462,233
営業費用	1,501,241	152,151	1,653,393	(108,614)	1,544,779
営業利益又は営業損失()	118,314	18,709	99,605	17,059	82,545

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 71,173円76銭 1株当たり中間純損失金額 1,558円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 84,812円26銭 1株当たり中間純損失金額 2,212円61銭 同左	1株当たり純資産額 86,493円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,000円26銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 988円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	51,567	89,559	33,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()(千円)	51,567	86,559	33,767
期中平均株式数(株)	33,089	40,477	33,759
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (目的となる株式の数 1,460株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数497 個) なお、これらの概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	新株引受権1種類 (目的となる株式の数 608株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数289 個) なお、これらの概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりであ ります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

(重要な訴訟事件等)

「(1)中間連結財務諸表 追加情報」に記載の通りであります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		994,921		1,582,221		2,248,512		
2.受取手形		-		32,911		-		
3.売掛金		998,724		807,009		1,027,935		
4.商品		36,678		9,022		19,501		
5.仕掛品		372,126		379,563		115,196		
6.繰延税金資産		91,594		132,135		82,584		
7.その他	1	184,207		49,334		57,397		
貸倒引当金		1,140		1,150		1,370		
流動資産合計		2,677,113	81.0	2,991,048	68.0	3,549,757	81.4	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		51,081		45,295		45,080		
減価償却累計額		11,091	39,990	14,530	30,765	12,246	32,833	
(2)器具備品		53,623		57,021		53,334		
減価償却累計額		35,484	18,138	41,129	15,892	38,941	14,392	
有形固定資産合計			58,128		46,657		47,226	
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			37,946		35,748		16,075	
(2)電話加入権			1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計			39,419		37,221		17,549	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			59,076		385,087		52,057	
(2)関係会社株式			67,946		50,000		67,946	
(3)敷金保証金			135,316		102,226		102,782	
(4)長期性預金			100,000		300,000		100,000	
(5)長期未収入金			-		453,940		453,940	
(6)繰延税金資産			166,998		90,448		95,737	
(7)その他			2,533		69,266		-	
貸倒引当金			630		126,422		126,422	
投資その他の資産 合計			531,241		1,324,546		746,041	
固定資産合計			628,790	19.0	1,408,425	32.0	810,817	18.6
資産合計			3,305,903	100.0	4,399,474	100.0	4,360,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		159,007		325,409		171,857	
2. 短期借入金		100,000		-		-	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		126,400		181,400		111,400	
4. 未払金		5,213		9,418		6,808	
5. 未払費用		74,896		80,222		85,986	
6. 未払法人税等		5,854		7,009		15,396	
7. その他	1	45,965		86,046		58,560	
流動負債合計		517,337	15.6	689,505	15.7	450,009	10.3
固定負債							
1. 長期借入金		448,600		267,200		400,400	
固定負債合計		448,600	13.6	267,200	6.0	400,400	9.2
負債合計		965,937	29.2	956,705	21.7	850,409	19.5
(資本の部)							
資本金		1,111,518	33.6	1,641,158	37.3	1,640,958	37.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,171,891		1,701,531		1,701,331	
資本剰余金合計		1,171,891	35.5	1,701,531	38.7	1,701,331	39.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		141,578		141,183		141,578	
2. 当期未処分利益又 は中間未処理損失 ()		85,021		41,104		26,297	
利益剰余金合計		56,556	1.7	100,078	2.3	167,876	3.9
資本合計		2,339,965	70.8	3,442,768	78.3	3,510,165	80.5
負債資本合計		3,305,903	100.0	4,399,474	100.0	4,360,574	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,354,926	100.0		1,204,886	100.0		3,093,829	100.0
売上原価			1,202,065	88.7		1,123,524	93.2		2,535,090	81.9
売上総利益			152,861	11.3		81,361	6.8		558,739	18.1
販売費及び一般管理費			284,734	21.0		228,295	19.0		498,625	16.2
営業利益又は 営業損失()			131,873	9.7		146,934	12.2		60,113	1.9
営業外収益	1		2,250	0.1		14,596	1.2		1,897	0.1
営業外費用	2		4,630	0.3		22,035	1.8		24,245	0.8
経常利益又は 経常損失()			134,254	9.9		154,373	12.8		37,765	1.2
特別利益	3		-	-		43,553	3.6		176,857	5.7
特別損失	4		533	0.0		94	0.0		156,674	5.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()			134,787	9.9		110,914	9.2		57,947	1.9
法人税、住民税及 び事業税		834			1,145			1,979		
法人税等調整額		51,463	50,629	3.7	44,262	43,117	3.6	28,807	30,786	1.0
当期純利益 又は中間純損失 ()			84,158	6.2		67,797	5.6		27,161	0.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			863			26,692			863	
当期未処分利益又は 中間未処理損失 ()			85,021			41,104			26,297	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間未現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中でありませ	(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間未現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中でありませ	(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度未現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中でありませ

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
保証先	金額	内容																														
EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															
保証先	金額	内容																														
EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																															
借入実行残高	- 千円																															
差引額	1,000,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,430千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,370千円</p> <p>支払手数料 1,260千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 359千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,848千円</p> <p>無形固定資産 6,260千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10,453千円</p> <p>受取配当金 1,420千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,250千円</p> <p>支払手数料 1,260千円</p> <p>有価証券評価損 16,470千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社株式売却益 43,553千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 94千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,194千円</p> <p>無形固定資産 6,740千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,430千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 5,365千円</p> <p>支払利息 8,071千円</p> <p>支払手数料 10,749千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 176,857千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損等 30,707千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,859千円</p> <p>無形固定資産 12,498千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,034</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,034</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,122	3,912	合計	11,034	7,122	3,912	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,182	2,666	合計	4,849	2,182	2,666	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,034</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,034</td> <td style="text-align: right;">7,883</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,883	3,151	合計	11,034	7,883	3,151
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,122	3,912																																			
合計	11,034	7,122	3,912																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	4,849	2,182	2,666																																			
合計	4,849	2,182	2,666																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,883	3,151																																			
合計	11,034	7,883	3,151																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> </table>	1年内	1,251千円	1年超	2,744千円	合計	3,995千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> </table>	1年内	973千円	1年超	1,770千円	合計	2,744千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,220千円</td> </tr> </table>	1年内	960千円	1年超	2,260千円	合計	3,220千円																		
1年内	1,251千円																																					
1年超	2,744千円																																					
合計	3,995千円																																					
1年内	973千円																																					
1年超	1,770千円																																					
合計	2,744千円																																					
1年内	960千円																																					
1年超	2,260千円																																					
合計	3,220千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,080千円	減価償却費相当額	995千円	支払利息相当額	65千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	支払リース料	519千円	減価償却費相当額	484千円	支払利息相当額	42千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,907千円	減価償却費相当額	1,756千円	支払利息相当額	115千円																		
支払リース料	1,080千円																																					
減価償却費相当額	995千円																																					
支払利息相当額	65千円																																					
支払リース料	519千円																																					
減価償却費相当額	484千円																																					
支払利息相当額	42千円																																					
支払リース料	1,907千円																																					
減価償却費相当額	1,756千円																																					
支払利息相当額	115千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 70,570円17銭 1株当たり中間純損失金額 2,543円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 85,050円73銭 1株当たり中間純損失金額 1,674円96銭 同左	1株当たり純資産額 86,722円14銭 1株当たり当期純利益金額 804円56銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 794円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 ()(千円)	84,158	67,797	27,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又 は中間純損失()(千円)	84,158	67,797	27,161
期中平均株式数(株)	33,089	40,477	33,759
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権2種類 (目的となる株式の数 1,460株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数497個) なお、これらの概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株引受権1種類 (目的となる株式の数 608株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数289個) なお、これらの概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

「(1)中間財務諸表 追加情報」に記載の通りであります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーシー・ワン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーシー・ワン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーシー・ワンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーシー・ワンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。